【別紙様式3】

再評価実施事業調書

番号	3	事 業	名	社会資本整備総合交付金 (港湾整備事業)			路	路線又は箇所名等			木更津港海岸 木更津地区				
事	Ě F	近 管	課		港湾	課		事	業	主	体		千葉	県	
事業化年	度 平	成 10 年度		用地着	手年度		_		着手年度 好(認)) 镀		10年 年度	再評価の現	里由	再	存評価
費用便益 B/C		4. 6 (7. 6)	糸	灣用	94 億 (57 億		総便	益	437 f (433 f		基準年	平成 26 年度		開始 度	平成 46 年度

※上段:全体事業 下段():残事業

【事業概要】

(目的)

海岸保全施設の新設・補強等を図り、高潮・津波による浸水被害を防止する。

(規模)

整備延長 L=9. 2 km

排水機場 2基、 水門 3基、 樋門・樋管 4基、 陸閘11基(L=133m)、

胸壁 L=1,805m、 護岸L=7,201m

【事業の進捗状況】(H26 年度末見込み)

	全体計画	投資事業費	残事業費	進捗率
事業費(億円)	101	24	77	23. 8%

【社会経済情勢等】

木更津港海岸木更津地区では、平成8年9月には台風17号による高潮と豪雨により、261戸 (一部破損28、床上浸水32、床下浸水201)の家屋で床上や床下浸水被害を受けるなど、 これまで高潮による度重なる浸水被害を受けており、早急に整備する必要がある。

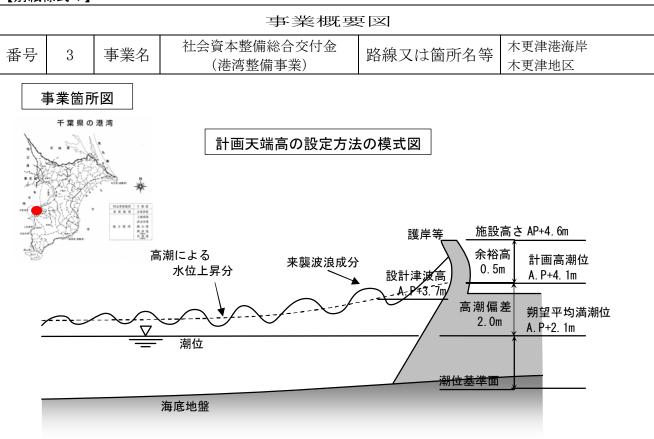
平成23年3月11日の東日本大震災では、木更津市沿岸部にも津波は来襲しており、地震や津波対策に対する要請は一段と高まっている。

【対応方針(案)】

木更津港海岸木更津地区は、全体事業の費用便益比(B/C)が4.6 (残事業7.6)であり、 事業の投資効果が見込まれる。

本地区において、高潮対策事業を実施しない場合には、甚大な被害が生じることが予想される。このため、高潮に対する天端高不足を解消するとともに、耐震対策を推進し、早急に浸水被害からの防護を図る必要があるため、今後ともコスト縮減と効率化に努めながら事業を継続したい。(AP+4.1mに満たない未整備箇所を優先して整備する。)

【別紙様式4】



木更津港海岸高潮対策事業区域図



【別紙様式5】

再々評価事業に関する調書

事業化年度 平成10年度 用地着手年度 — 工事着手年度 平成10年度	番	号	3	事 業 名	社会資本整備総合交付 金 (港湾整備事業)		路線又は箇所名等		木更津港海岸 木更津地区	
	事	業 化	上年 度	平成 10 年	度	用地着手年度	_	工事着	手年度	平成 10 年度

【再評価の概要】

Ŧ	再評価実施年度 (基準年)	平成 19 年 度	供用開 始年度	平成30年度	対応方針	継続
	B/C	2. 8	総費用	44 億円	総便益	124 億円

再評価時の委員会の意見 及び当時の状況

再評価時の進捗状況及び再評価時想定の5年後の進捗状況

	計 画	進捗状況	5年後の想定進捗状況
全体事業費	38.9 億円	22.5億円(57.8%)	85%
うち用地補償費	_	_	_

【再々評価の概要】

再評価実施年度 (基準年)	平成 26 年 度	供用開始 年度	平成 46 年度	対応方針	継続
B/C	4. 6	総費用	94 億円	総便益	437 億円

現在の進捗状況

	計 画	進捗状況
全体事業費	101 億円	24 億円(23.8%)
うち用地補償費	_	_

・平成23年3月11日の東日本大震災では、木更津市沿岸部にも津波は来襲しており、 地震や津波対策に対する要請は一段と高まっている。

再評価後の経 過

及び 処理状況

- ・東日本大震災の発生により、海岸保全基本計画が変更されたのを契機に、今回、 整備高さをAP+4.1mからAP+4.6mに見直した。
- ・木更津港海岸木更津地区では、津波と高潮・高波に対する必要高を比較した場合、 高潮・高波に対する必要高の方が高く、事業を実施しない場合には、甚大な被害が 生じることが予想される。
- ・高潮に対する天端高不足を解消するとともに、地震・津波に対する耐震対策を推進し、 早急に浸水被害からの防護を図る必要がある。